

2021
7月号

福岡地区労連

発行：福岡地区労働組合総連合
〒812-0016
福岡市博多区博多駅南1-9-8
ケイ・アイビル2F
TEL 092-433-3338
FAX 092-433-3535 (HPはこちら)
Mail : fukuciku@gmail.com



労働組合への不当な弾圧

不承諾こそ 行政の中立性を損なう

福岡市は第92回福岡中央統一メーデーの名義後援の申請にたいして不承諾と決裁しました。市はメーデー宣言の政治的要求があることから、政治的中立性を損なうことを理由としています。労働者にとってメーデー宣言の要求は、くらしの切実な要求です。市議会では日本共産党福岡市議団が質問しました。



議会で答弁する中山市議

日本共産党福岡市議団の中山郁美市議は、2021年6月17日の福岡市議会の一般質問で、福岡市による第92回福岡中央統一メーデーの名義後援拒否の問題、ワクチン接種の問題を取り上げました。福岡市は、今年5月

1日行われた同メーデーの「宣言」に含まれる「デジタル関連一括法案の廃案」、「市民と野党共闘で政権交代実現をめざす」の文言を問題視。「特定の主義主張に立脚」しているとして、後援申請を不承諾としました。

不承諾の理由 追及に局長 しどろもどろ

中山市議は、従来は同様の政治スローガンがあっても承諾してきたのになぜ今回不承諾としたのかを追及。経済観光文化局長は「確認が不足していた」とごまかしましたが、従来承諾は担当課長だけの決裁だったのに、今年急に局長までの決裁が必要な様式になった理由をたゞざると、局長はしどろもどろに。市長の偏狭な思想によって今年から承諾方針の変更が持ち込まれたことが明白になりました。

憲法学者の 見解にも 耳を貸さず

中山市議は、「行政

が中立性を保つ理由は一般市民の自由を一定の政治的見解や価値観へと囲い込まないことにある」「政治的中立とはこの線引きを公権力担当者が守ることだ」とする憲法学者の見解を紹介。「市民団体の政治スローガンに矛先を向け、それを理由に後援しないことを行政の中立性を損なう」と批判し、市長に「不承諾」の撤回を迫りました。

高島宗一郎市長は、不承諾について「所管局で定めた取扱要領に基づき対応したもので、だど聞き直りました。」(日本共産党福岡市議団ホームページより)

(福岡市議会議員
中山 郁美)

今後とも名義後援の不承諾撤回を求めて対応を進めていきます。

名義後援の 不承諾 撤回を

メーデー実行委員会は、福岡市に対して抗議を行うことにしました。

メーデーは130年以上にわたって政治的要求を掲げて闘ってきました。労働者にとってメーデー宣言の政治的要求に対して福岡市が踏み込んでくることは、憲法に抵触するおそれがあり、裁量権の逸脱と言わざるを得ません。

**特別な
平行行進**

今年の平和行進は核兵器禁止条約が発効して初めての行進です。この条約は、4年前に、国連で賛成122、反対1の圧倒的な大差で可決され、50か国を超える国々の参加で国際法となりました。これによって、核兵器は使うことはもちろん、開発も実験も、製造も保有も、核兵器で威嚇することも、すべてが禁止されました。今年、行進は行わず、引継ぎ場所での集会とスタンディングでの宣伝を計画しています。

(編集委員 菅)

(起案の趣旨等)	
第92回福岡中央統一メーデー実行委員会から、本市名義後援の使用について申請(2021年4月15日付け申請、同年4月28日付け補正)があった。	
名義後援の承諾に関する取扱要領に基づき審査した結果、下記のとおり決定し、通知してよろしいか。	
記	
1 申請概要	
(1) 対象事業名	第92回福岡中央統一メーデー
(2) 主催者	第92回福岡中央統一メーデー実行委員会
(3) 開催日等	令和3年5月1日(土)、オンライン開催
(4) 内容	申請書及び提出資料参照
2 審査結果	不承諾
3 不承諾とする理由	提出書類を確認したところ、対象事業には、「デジタル関連一括法案の廃案」や「来るべき解散総選挙では、市民と野党共闘で政権交代実現」を目指すという特定の主義主張に立脚した宣言がその内容に含まれており、対象事業の内容は、名義後援の承諾に関する取扱要領第3条第2号オ「政治的な立場等、特定の主義主張に立脚しており、かつ、本市が名義後援を承諾することにより行政の中立性を損なうおそれがあると判断されるものでないこと」に該当するものではなく、承諾の基準を満たさないと判断されるため、不承諾とします。
4 不承諾通知書の案	
別紙1のとおり	
関係資料	
○名義後援申請書(2021年4月15日付け)及び提出資料…別紙2	
○名義後援申請書(2021年4月28日付け)及び提出資料	
※補正分…別紙3	
○名義後援の承諾に関する取扱要領…別紙4	

名義後援不承諾決裁文書

新型コロナ禍と 政権交代

前衆議院議員 真島 省三

遅くとも10月までには行われる「衆議院総選挙」。市民と野党の共闘で菅政権を打倒する必要があります。労働者の権利が広がる社会をつくるため、投票に行つて社会を変えて行きましょう。予定候補者の真島省三前衆議院議員に、総選挙にむけての思いを聞きました。



街頭で演説をする真島省三前衆議院議員

「オール野」「政権交代」のポスターが掲げられていた。真島氏は「希望ある」と書かれたポスターの前で演説している。背景には「Chang」のロゴも見え、選挙活動の様子が伺える。

菅政権の新型コロナ対応は、ワクチン接種率、PCR検査数、く

らしと営業への補償のいずれも世界最低レベル。やるべきことをや

らないでやってはならないことをやっている。去年はGoto、今年もオリンピック。日本共産党は、政府に対して「コロナ封じ込めの戦略を持ちなさい」「オリンピックはやめて、新型コロナ対策に力を集中しなさい」と求めています。

経済への影響が1年以上続き、しかも先が見えないなか、いまのような半端な補償では、廃業と困窮が後を絶ちません。持続化給付金の要件を緩和して、もう一度出す法案、生活に困窮する方に給付金を出す法案を野党で出しました。消費税の5%への緊急減税も必要です。

9日の党首討論で日本共産党の志位和夫委員長は、「国民の命を危険にさらしてまでオリンピックをやらなければならぬ理由は何だ」とたたきました。菅首相は何にも答えることができませんでした。

この3年半、野党共闘で40本以上法案を出した。専門家の方々は、オリンピックをやれば世界中から変異株が持ち込まれ、全国に広がることになるかと警告しています。それによって失われる命がある。すでに1万4千人以上が亡くなっており、これ以上「人災」を広げてはなりません。台風の進路は変えられないが、オリンピックは政府の決断でいつでもやめられる。やめても命はとられない。最後まで中止を求めてたたかいます。

ワクチン接種を安全、迅速にするネットワークは、医療従事者と

代を全額支払う事に承諾しました。ハローワークは、会社に罰金を科し、入社日までさかのぼって雇用保険に加入させました。

「戦争する国づくりへの暴走をやめ、核兵器禁止条約に入る政府に」

「大企業や富裕層の金儲け第一の政治から、国民の命とくらし第一の政治へ大きな転換を」

《労働相談最前線③》 パートでも労働条件で 雇用保険の義務

ウェブデザイン会社に勤めるパートのデザイナーから労働相談がありました。雇用条件は、1日6時間労働、週5日間勤務、雇用契約は3カ月ごとの自動更新です。入社5か月で退職の意思を表明。相談の内容は、「入

社当初から雇用保険加入をお願いしたが加入しない。」「毎日就業時間が終わってから社長の湯飲み洗いや植木に水をやる時間はサービス残業になっていく。」「そのうえ会社は、雇用期間途中でやめられたら損害が出ると言

って退職に快諾しません。組合は、相談者の雇用内容は雇用保険加入義務があることから、ハローワークに申告することを勧めました。会社には1日5分の残業代9,765円を過去にさかのぼって請求するようアドバイスしました。会社は、労働組合に対して苦言を呈していました。が、残業



(編集委員 内田)

青年劇場 「あの夏の絵」 準備会を開催

福岡地区労連の呼びかけで、6月4日(金)に青年劇場「あの夏の絵」福岡市実行委員会準備会を開催しました。



福岡地区労連の呼びかけで、6月4日(金)に青年劇場「あの夏の絵」福岡市実行委員会準備会を開催しました。

「あの夏の絵」は、

- 今後のスケジュール
- 第61回福岡地区労連評議員会
- 7月10日(土) 13:00 開場13:30
- ホスト会場
- 福建労働館中会議室
- 争議支援行動
- 九州アスベスト訴訟 第2陣11回期日
- 9月27日(月) 14:00
- 福岡地裁大法廷 年金引き下げ違憲訴訟 控訴審第3回期日
- 9月29日(水) 14:30
- 福岡高裁